

愛媛県知事に対する『要求と提言』

2011年1月26日

日本労働組合総連合会愛媛県連合会

1. 雇用・労働・中小企業政策

近年新規学卒者の就職内定率は大幅に低下するなど、就職先が決まらず不安を抱えている若年者は多い。今春の卒業予定者についても、「第2就職氷河期」と言われるぐらい厳しい状況が懸念される。この状況を打破するために、新規学卒者に対する就職支援対策の強化に努めること。

2. まちづくり政策

災害に強いまちづくりを推進するため、「改正耐震改修促進法」(2006年)において、「2015年までに建築物の耐震化率を少なくとも90%に引き上げる」とした目標達成に向け、実効ある耐震改修促進計画を策定すること。また、公共施設(病院・学校)の耐震化や、老朽化した橋梁の維持管理を適切に推進すること。

3. 産業政策

本県は、東予においては製造業、中予においては観光・商業、南予においては農林水産業とそれぞれ異なる特徴を持ち、バランスのとれた産業分布となっている。今後、東・中・南予のそれぞれの特徴を活かした産業振興を図ること。

以上